

平成２２年度「原子力施設の耐震安全性に係る新たな科学的・技術的知見の継続的な収集及び評価への反映等のための取組に基づく報告」の概要

１．検討内容

平成２２年度における国の機関等の報告、学協会等の大会報告・論文、雑誌等の刊行物、海外情報等の公開情報を収集対象として、そのうち原子力施設の耐震安全性に関連する可能性のある情報を選定し、原子力施設への適用範囲・適用条件、耐震安全性評価への反映の要否等^(※１)の観点から、検討・整理を行いました。

なお、３月１１日に発生した東北地方太平洋沖地震に係る知見については、知見の反映として、緊急時安全対策等を講じているところであり、今後明らかになる内容を検討・整理した上で、反映すべき新知見については適宜対応することとします。

※１：（参照）原子力施設の耐震性に関する知見の整理フロー

２．検討結果

検討対象情報として選定した情報について、「原子力事業者に共通する情報」並び、「東海第二発電所及び敦賀発電所の固有情報」については、いずれも「反映が必要な新知見情報」はありませんでした。

原子力施設の耐震性に関する知見の整理フロー

【新知見の主な収集対象】

国の機関等の報告、学協会等の大会報告・論文、
雑誌等の刊行物、海外情報等の公開情報。

【整理フロー】

